


事業番号	09 07 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見					

1 現状と課題

目指す姿	本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。	
これまでの取組	県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業的経営体育成事業に取り組む団体への支援など	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用の集積・集約化は、更なる推進が必要 荒廃農地対策は、農地パトロール等の取組により目標を達成しているが、実質化した「人・農地プラン」に基づき、さらなる取組の拡大が必要 農業経営体の法人化等を通じた、中核的経営体の育成の継続が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに農地利用の理想像を明確にする「人・農地プラン」の実質化と実践を推進する 人・農地プランに基づき、地域の実状に即した農地集積・集約化を農地中間管理機構を活用しながら促進する

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<p>「人・農地プラン」実質化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催 優良事例集の作成・配布 県現地支援チームによる地域での話し合い等への支援 <p>農業経営体への経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営上の課題に対し専門家を派遣する個別支援 法人化に係る経費助成 セミナーや研修会の実施 <p>集落営農組織への経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーや研修会の実施 法人化に係る経費助成 雇用人材、設備機械の導入などの支援 <p>農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県、県農業会議、JA県中央会、県土地改良事業団体連合会、県農業開発公社(中間管理機構)の関係5団体の連携強化 市町村やJAグループとの連携による事業促進 遊休農地の解消 	 <p>人・農地プランでの話し合いの様子</p>
	DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	該当なし

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)					
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度		
1	経営を法人化した経営体数	法人	999	↑	1,020	↑	集計中	1,080			要求	434,024	
2	中核的経営体数	経営体	9,693	↑	9,948	↑	集計中	10,000	471,632	427,108	予算案		
3	担い手への農地集積率	%	42	↑	43	↑	集計中	54			要求	434,024	
4	荒廃農地解消面積	ha/年	1,143	↑	1,175	↑	集計中	1,000			予算案	96,181	
5											要求		
									合計(A)	322,503	427,108	要求	434,024
									うち一般財源	92,941	93,171	要求	96,181
									決算額(B)	313,110		予算案	
									職員数(人)	8.9	8.9		
設定理由	成果指標	1.法人経営体を育成し、営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を設定 2.農業生産の大宗を担い、維持するために必要な「中核的経営体数」を設定 3.農地の利用集積により農業生産の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を設定 4.農地の有効活用を図るため、荒廃農地の再生面積及び再生困難な農地の非農地判断面積の和を設定											
	目標値	1.認定農業者等の目標(10,000経営体)とし、その1割に現状の進捗状況等を加えて設定 2.直近7カ年の実績等を考慮し設定 3.現状の中間管理事業の推進状況、今後の農地流動化の動向等を考慮し設定 4.過去5カ年の実績等を考慮し設定											

事業番号 09 07 02 **事業改善シート（令和4年度実施事業分）** ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	遊休農地活用総合対策事業		1,300 千円	11,055 千円	要求 予算案 8,095 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	遊休農地解消緊急対策事業	補助金	農地中間管理機構が農地管理事業と併せ行う遊休農地再生利用を支援 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
2	人・農地プラン総合対策事業		27,417 千円	7,012 千円	要求 予算案 3,124 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	人・農地プラン推進事業	直接 補助金	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 【補助先 市町村】		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
3	農地有効利用支援事業		12,234 千円	16,851 千円	要求 予算案 15,012 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 【補助先 市町村農業委員会】		
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 【補助先 (一社)長野県農業会議】		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	担い手育成総合支援事業		27,023 千円	25,023 千円	要求 予算案 23,418 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 【補助先 長野県農業再生協議会】		
2	農業経営者総合サポート事業	直接 委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 【委託先 長野県農業会議】		

事業番号 09 07 02 **事業改善シート（令和4年度実施事業分）** ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	集落営農活性化プロジェクト促進事業				要求 37,200 予算案
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	集落営農活性化プロジェクト促進事業	直接補助金	集落営農組織の状況に応じた取組への支援に係る経費 【補助先 集落営農組織】		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
6	農地中間管理機構事業		357,718	319,884	要求 299,280 予算案
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
7	農地売買支援事業		45,940	47,283	要求 47,895 予算案
			千円	千円	千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		
2	業務費、事業費	直接補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		